

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第794号 平成26年8月27日

力のある学校（1）

今年の全国一斉学力調査の結果が公表されました。その結果を見ると、北海道教育委員会はじめ各学校の取り組みの成果が出て来たように感じています。

北海道教育委員会は、平成26年度の調査において全国平均まで引き上げるとしていましたが、目標を設定して取り組む事の重要性を改めて示しているといつてよいでしょう。とはいえ、全国平均並みだったのは中学国語のみで、他は全て全国平均を下回る結果となっています。

全国平均の水準に手が届くところまで来たとはいえ、未だ子ども達に基礎基本の学力が十分に保障出来ていないという現実を、私たちは厳しく受け止める必要があります。

ところで、学力問題については、先程の北海道教育委員会の方針のように、地域全体、あるいは学校全体の成績の平均と他地域、学校の成績の平均との比較の中で高い低いが議論される傾向にあります。マスコミの報道も、全国平均との対比や順位がクローズアップされています。こうした議論は、学力問題を大掴みで把握する上では必要な事だと思いますが、同時に私は、以前から、学力の問題は子ども達一人ひとりに帰属する問題であるから、地域全体、学校全体の平均の数値だけで議論する事には問題があると申し上げて来ました。

この点について、大阪府立大学の西田芳正教授は、「子ども達の低学力問題の議論の中で、誰の学力が、何故低下したのか、そうした層の子ども達の学力を底上げするためには何が必要なのかという一連の問い掛けが抜け落ちている(志水宏吉編「力のある学校の探求」から)」と指摘していますが、我が意を得たりというところです。

学力調査の結果から見えて来た大きな問題の一つは、学校間の格差と同時に、「出来る子」と「出来ない子」の二極化が顕著になって来ているという事です。

北海道の子ども達の中には、他府県の子どもの達と遜色がない、あるいは凌駕するような子どもたちが沢山います。しかしその一方で、早い段階から学習への意欲・関心を失い、低学力のまま学校を卒業して行く子ども達も少なくなく、そうした子ども達の存在が北海道全体の学力を押し下げる大きな要因になっていると思います。

大阪大学大学院の志水宏吉教授は、「子ども達の学力は、シンプルにいうなら『家庭の力』と『学校の力』を合わせたものという事が出来る(同氏著「つながり格差が学力格差を生む」から)」と述べていますが、子どもの教育に関心があり学習環境

が整っている家庭の子と、子どもの教育に無関心で放任状態の家庭の子とでは、学力に大きな差が生じる事は避けられません。

このように、「家庭の力」が子どもの学力の形成に極めて大きな影響を与えている現実を見れば、子ども達の学力不足の原因を学校の努力不足と一概に決めつける訳にはいきません。何故なら、学校として学力向上に取り組もうとしても、家庭との連携、協力が得られ難いために成果を上げるまでに至っていない、というような学校がある事は否定出来ないからです。

しかし同時に、同じ地域にありながら、取り組みの違いによって学校間で学力調査の結果に大きな差が生じている現実がある事もまた、見落としてはなりません。

学校は常に、「子ども達に基礎基本の学力を保障する上で十分その役割を果たしているといえるか」という問いを、自らに厳しく発し続けなければなりません。その、終わりなき営為があつてこそ、学校は、子ども達にしっかりとした学力を身に付けさせるという、その本来の役割を果たす事が可能となるでしょう。

(塾頭：吉田 洋一)